

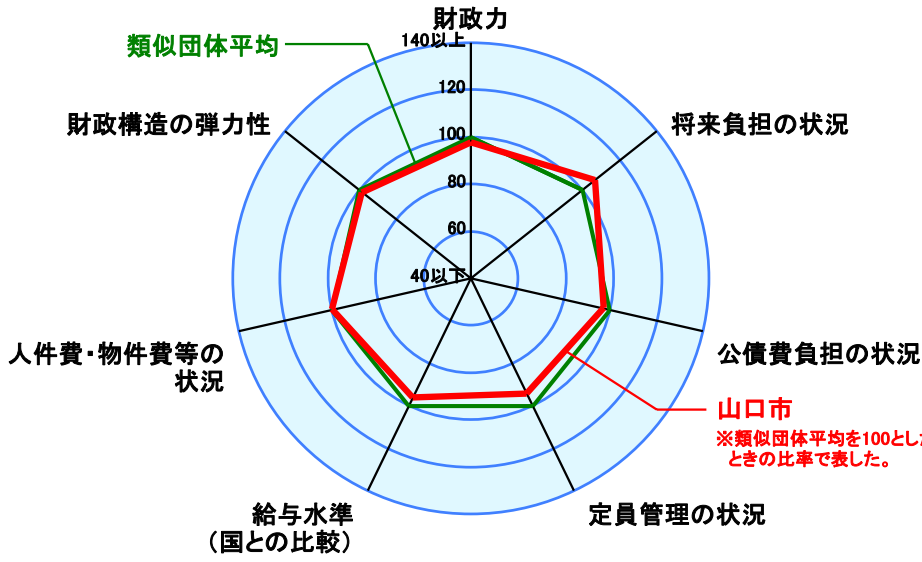
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



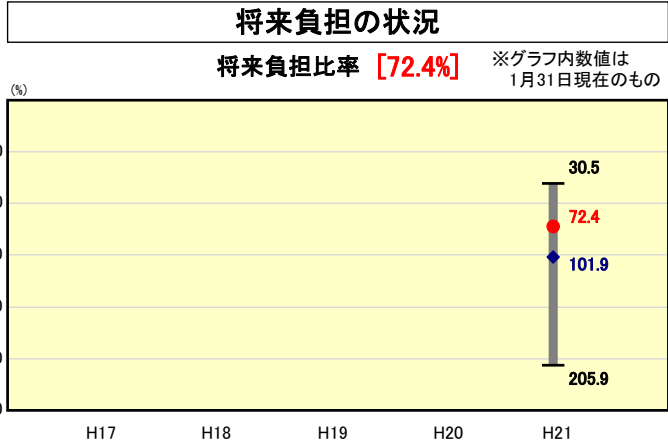
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/22
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

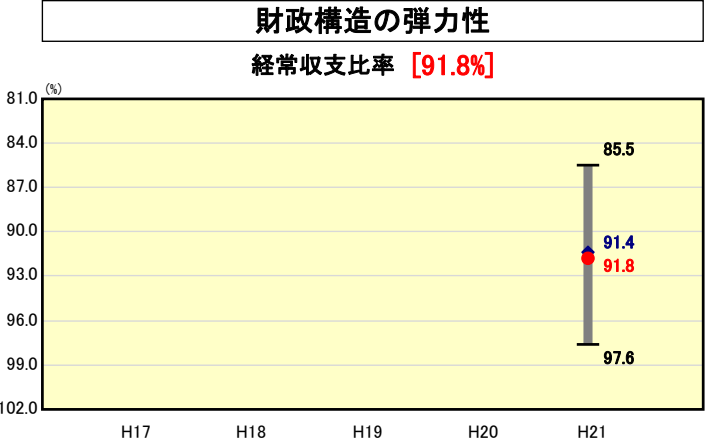
人口	194,974	人(H22.3.31現在)
面積	1,023.31	km ²
標準財政規模	44,462,350	千円
歳入総額	76,930,652	千円
歳出総額	75,699,085	千円
実質収支	670,186	千円



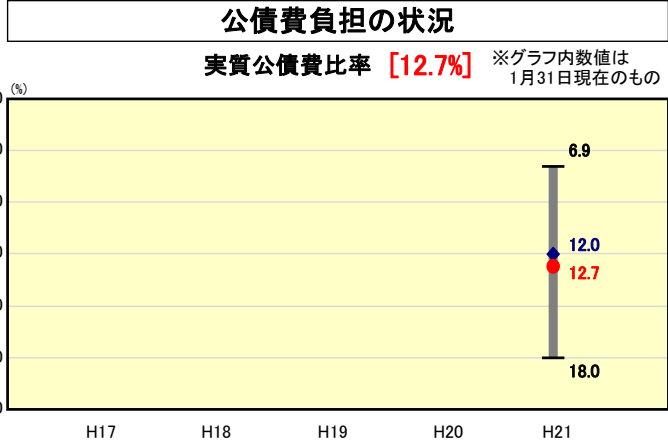
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



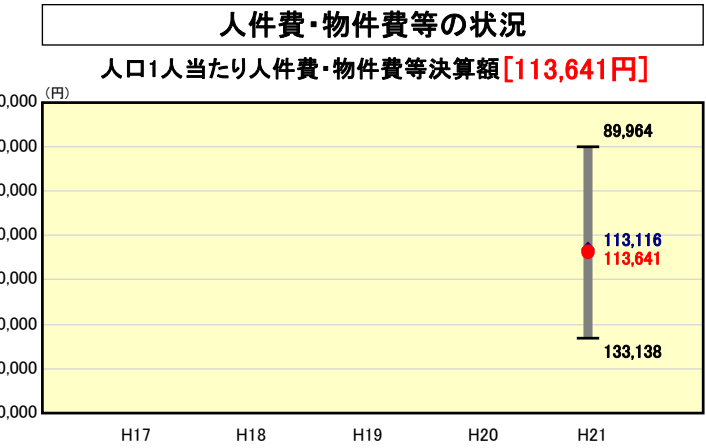
類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7



類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0



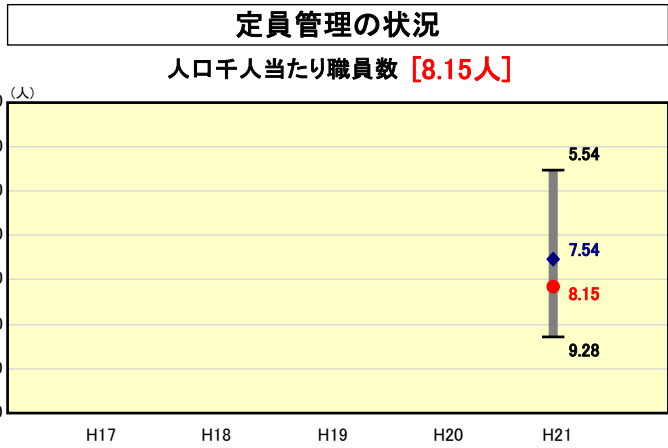
類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4



類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 115,856
山口県市町村平均 120,355



類似団体内順位 13/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/22
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
長引く景気低迷の影響による個人市民税・法人市民税の減収や、地価の下落に伴う固定資産税の減収などにより、類似団体平均を下回る0.69となった。今後も引き続き、自主財源確保のため、積極的な企業誘致や市税の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率:
定年退職者の増による退職手当の増や、平成22年1月の阿東町との合併による職員数の増により人件費が増加したことから、類似団体平均を上回る91.8%となった。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化を図り、人件費の削減に取り組むことにより、経常収支比率の改善に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体と比較して、物件費及び維持補修費は平均を下回ったものの、人件費が平均を上回ったため、全体では類似団体平均を上回る113,641円となった。これは、平成22年1月に阿東町と合併し、職員数が増加したことが主な要因と考えられる。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化を図り、人件費の削減に努めていく。

ラスパイレス指数:
職員の給与水準を適正化するため、一般職員の給料を、職責に応じて1%~3%減額する給料抑制措置を実施した。今後も引き続き、適正な給与水準を維持できるよう努めていく。

将来負担比率:
平成19年度から取り組んでいる地方債の公的資金補償金免除繰上償還の効果により、地方債現在高が減少したことから、類似団体平均を下回る72.4%となった。今後も引き続き、高金利地方債の繰上償還などにより、将来負担比率の改善に努めていく。

実質公債費比率:
公的資金補償金免除繰上償還などにより、公債費の縮減に取り組んできたが、類似団体平均を上回る12.7%となった。今後も引き続き、高金利地方債の繰上償還や、元利償還金に地方交付税措置のある合併特例債・過疎対策事業債などの活用により、実質公債費比率の改善に努めていく。

人口千人当たり職員数:
退職者の不補充など、職員数の抑制に取り組んできたが、類似団体比較を上回る8.15人となった。これは、平成22年1月に阿東町と合併し、職員数が増加したことが主な要因と考えられる。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化に努めていく。